

## 2022年度第1回法学研究科委員会議事録

日時：2022年4月20日(水) 14時00分～14時45分

会場：Zoom形式 板橋校舎内の会場として板橋校舎 1-508 教室

出席者:23名(定足数充足)

《議長》坂部真理研究科委員長

《幹事》法学部事務室

### I. 冒頭

坂部委員長が議長となり、大学院教員及び研究科委員会規程第6条第1項に定める定足数に達した為(参加者23名)14時10分に開会が宣言された。開会に先立ち、議長より2022年度法学研究科執行部ならびに事務室所管部署について紹介がなされた。

続いて、2021年度第9回、第10回研究科委員会議事録の確認が行われ、委員会はこれを承認した。

### II. 議案の審議

#### 1. 2022年度法学研究科委員長の代行について

議長より、本年度の法学研究科委員長代行について、政治学専攻主任に依頼したい旨、説明があり委員会はこれを承認した。

#### 2. 2022年度法学研究科各専攻主任の代行について

議長の指名より、両専攻主任から本年度の法学研究科各専攻主任の代行について、説明があり委員会はこれを承認した。

#### 3. 法学研究科院生研究発表会の実施日程について

議長より、資料に基づき説明がなされ、委員会は原案を承認した。特に院生研究発表会日程について補足説明がなされ、実施方法はコロナウイルスの感染状況を鑑みて概ね実施1カ月前までに確定する旨、説明がなされた。

#### 4. 2023年度大学院入学試験実施要項(案)について

議長の指名により、両専攻主任から2023年度大学院入学試験要項案について、資料に沿って訂正等の説明があり、委員会は以下、訂正箇所を含めた原案を承認した。

5. 2023 年度法学研究科推薦入試要項(案)について

議長より、資料に基づき 2023 年度法学研究科推薦入試要項(案)について説明がなされ、委員会は原案を承認した。

6. 法学研究科の求める教員像・教員組織の編制方針の見直しについて

議長より、資料に基づき法学研究科の求める教員像・教員組織の編制方針の見直しについて説明がなされ、委員会は原案を承認した。

7. 大学院独自の FD 活動実施案作成について

議長より、第 10 回大学院研究科委員長会議にて依頼があった、大学院独自の FD 活動実施案を研究推進室で作成することについて説明がなされ、委員会はこれを承認した。

8. 大学院生に対する研究活動支援について\*事前配布資料有り コメント締切:4/19 16 時

議長より、事前に配布した資料に基づき、事前に提出があった意見(1件)について説明があった。大学院生に対する研究活動支援制度については異論がなく承認された。各専攻協議会の議論を踏まえ、認証評価対策ではなく実質的な支援を要望する、特にキャリア支援に関しては研究職に限定することなく多様なキャリアを想定した支援を希望する旨を法学研究科委員会からの意見とする旨、承認された。

9. その他

委員より、2022 年度入学試験作問依頼について質問があり、事務局が確認した後日回答する旨、承認された。

### Ⅲ. 報告承認事項

1. 2022 年度大学院入学試験(研究生)の合否判定について\*回収資料扱い

議長の指名を受け、政治学専攻主任より別紙回収資料に基づき 2022 年度大学院入学試験(研究生)の合否判定について説明がなされ、委員会はこれを承認した。

内容:受験者 1 名、合格者 1 名

2. 2021 年度事業報告兼業務確認シートの提出について

議長より、資料に基づき、2021 年度事業報告兼業務確認シートの提出について説明がなされ、委員会は原案を承認した。

3. 2022 年度部局別自己点検・評価委員会委員の選出について

議長より、資料に基づき、2022 年度部局別自己点検・評価委員会委員の選出について説明がなされ、委員会は原案を承認した。

4. 2022 年度法学研究科委員会日程の変更について

議長より、資料に基づき、2022 年度法学研究科委員会日程の変更について説明がなされ、委員会は原案を承認した。

修正箇所:教授会と重複した日程および開始時刻

5. 2022 年度各種委員会委員の選出について

議長より、資料に基づき、2022 年度各種委員会委員の選出について説明がなされ、委員会は原案を承認した。

6. 2022 年度大学院法学研究科政治学専攻(公共政策学専修コース)科目編成表について

議長より、資料に基づき、2022 年度大学院法学研究科政治学専攻(公共政策学専修コース)科目編成表について説明がなされ、委員会は原案を承認した。

7. 法学研究科:研究指導の内容と指導方法を含めた年間スケジュールの作成について

議長より、資料に基づき、法学研究科:研究指導の内容と指導方法を含めた年間スケジュールの作成について説明がなされ、委員会は原案を承認した。

変更箇所:前期課程 2 学年度 7 月末に「論文題目変更願」提出期限を追加

その他、1 月中旬にある「仮製本」について質問があり、法学研究科修士論文提出要領に基づき議長が以下の通り回答した。

回答内容:「仮製本」は、審査用に提出する紙ベース(3部)およびデータを指す。

8. その他

特になし。

#### IV. 報告事項

1. 大学院評議会等会議報告

議長より、資料に基づき、2021 年度第 10 回大学院研究科委員長会議および 2021 年度第 10 回大学院評議会について、報告があった。

協議事項のうち、修士論文(完全製本版)提出の廃止について質問があり、議長が以下の通り回答した。

回答内容:修士論文(完全製本版)提出の廃止については、各研究科からの反対意見が無く、承認扱いとなっている。法学研究科としては、全学の運用が確定した後に法学研究科修士論文提出要領の改正を検討している。

2. 2022 年度両専攻予算について【資料有り】

議長の指名により、両専攻主任から 2022 年度両専攻予算について説明がなされ、委員会

はこれを承認した。

3. その他  
特になし。

<閉会>

以上の審議をもって議長が閉会を宣し、法学研究科委員会は、14時45分閉会した。

以上